

様式第1号

番 号
(和暦) 年 月 日

佐賀県産業イノベーションセンター 所長 様

申請者

住 所 〒

(都道府県)

企業名

代表者役職・氏名

(和暦) 年度佐賀県産業イノベーションセンター
さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業
販路拡大補助事業費補助金交付申請書

下記のとおり補助事業を実施したいので、金 円を交付されるよう、佐賀県産業イノベーションセンターさが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業販路拡大補助事業費補助金交付要領の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1 申請者の概要 | 別添 (Aシート) |
| 2 補助事業実施計画 (出展計画) | 別添 (Bシート) |
| 3 誓約書 | 別添 (Cシート) |
| 4 添付書類 | |

【その他】 注) 該当するものにチェックしてください。

- ① 事業の全部又は一部が、佐賀県産業イノベーションセンターさが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業販路拡大補助事業費補助金交付要領第2条第1号に該当していますか。
- 該当している 該当していない
- ② 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業に保有されていますか。
- 保有されている 保有されていない
- ③ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業に保有されていませんか。
- 保有されている 保有されていない
- ④ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めていますか。
- 占めている 占めていない
- ⑤ 今回出展する展示会等について、国、県及びその他の公益法人等から交付決定を受けた補助金や申請中の補助金はありますか。
- 注) 同一の展示会等への出展について、国、県、市町村、財団法人等が実施する他の助成制度(補助金・委託費等)を活用している場合は対象外となります。
- ある ない

「ある」を選択した場合、下表にその内容を記載してください。

区分	<input type="checkbox"/> 交付決定を受けた	<input type="checkbox"/> 申請中である
年度		
補助制度名		
制度実施機関名		
出展する製品・技術		
展示会等名		
補助金等の額 (単位：円)		

※上記内容に虚偽の記載等があった場合は、補助金の交付を取り消す場合があります。

補助事業実施前における事業者状況（企業名： ）

(1)算定期間 (和暦) 年 1 月 1 日～ (和暦) 年 12 月 31 日

(2)事業所の従業員数 (算定期間開始時における従業員数)

区分	① 個人業主 (個人経営の 事業主で、実 際にこの事 業所を経営 している人)	② 個人業主 の家族で 無給の人	③ 有給役員 (個人経営以 外で役員報 酬を得てい る人)	常用雇用者 (期間を定めずに、又は1か月以 上の期間を定めて雇用している 人)		⑥ 臨時雇用者 (1か月未満の期間を定 めて雇用している人や 日々雇用している人な ど、常用雇用者の定義に 該当しない人) ※⑤以外のパート・アル バイトなどを含む
				④ 正社員・正 職員とし ている人	⑤ ④以外の 人(パート・ア ルバイトな ど)	
人数						

区分	⑦ 合計 (①から⑥の 合計)	⑧ 送出者 (⑦のうち、 別経営の事 業所へ出向 又は派遣し ている人)	受入者 (①から⑧以外で別経営の事 業所からきてこの事業所で働 いている人)	
			⑨ 出向	⑩ 派遣
人数				

(3)製造品出荷額等区分

区分	金額 (円)
ア 製造品出荷額	
イ 加工賃収入額	
ウ 修理料収入額	
エ 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額	
オ その他の収入額	
カ 製造品出荷額等 (アからオの合計)	

※各区分の定義は、経済センサス又は工業統計調査に規定された定義に従う。

(4)付加価値額 (粗付加価値額)

区分	金額 (円)
A 売上 (収入) 金額	
B 費用総額 (売上原価+販売費及び一般管理費)	
主な費用項目	
a うち売上原価	
b 給与総額	
c 福利厚生費 (退職金を含む)	
d 動産・不動産賃借料	
e 減価償却費	
f 租税公課 (法人税、住民税、事業税を除く)	
g 外注費	
h 支払利息等	
C 付加価値額 (A-B+a+b+f)	

※各区分の定義は、経済センサスに規定された定義に従う。

Bシート 補助事業実施計画（出展計画）

1 出展を予定している製品・技術

1. 1 名称

1. 2 特徴

注) 製品・技術の概要が分かる資料を添付してください。

2 出展を予定している展示会等の概要

2. 1 展示会等の名称

2. 2 開催時期

2. 3 開催場所

2. 4 展示会等の特徴

注) 展示会等の概要が分かる資料を添付してください。

2. 5 具体的な出展方法

3 出展の目的・期待される効果【必要性、波及効果】

注) 数値目標を含めて記載してください。

--

4 出展する製品・技術の独創性【独創性】

注) 出展する製品・技術の特徴について、類似製品や他社製品等と比較し、独創性という切り口で記載してください。

注) 専門用語、業界用語を用いる場合は説明を付けてください。

--

5 出展する製品・技術の市場分析【市場性】

注) ターゲットとなる市場、顧客の属性、誰がどんな場面で使用する製品か等について記載してください。

注) 獲得可能と考える市場規模とその理由（競合製品との差別化戦略、販売戦略、価格競争力等）について記載してください。

--

6 補助事業のスケジュール【実現可能性】

注) 本補助事業の開始から完了(支払終了)までのスケジュールを記入してください。

項 目	予 定 年 月	
1.	年 月頃	～ 年 月頃
2.	年 月頃	～ 年 月頃
3.	年 月頃	～ 年 月頃
4.	年 月頃	～ 年 月頃
5.	年 月頃	～ 年 月頃

7 補助事業の収支計画

7. 1 補助事業に係る資金計画【実現可能性】

注)「補助金」は、7.2の「補助金申請額(B)」の合計を記載してください。

注)「合計」は、7.2の「補助事業に要する経費」の合計を記載してください。

(単位:円)

区分	資金調達金額	調達先(具体的に記載)
自己資金		
銀行借入金		
その他		
補助金		
合計		

7. 2 補助事業に係る支出計画【実現可能性】

(単位:円)

経費区分	積算内訳				補助事業に要する経費(税込)	補助対象経費(税抜)(A)	補助金申請額(B)	備考
	種別・内容	単価(税込)	数量	単位				
使用料及び賃借料								
	小計							
役務費								
	小計							
委託料								
	小計							
その他								
	小計							
合計								

注1) 補助対象経費(A)に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、仕入に係る消費税額及び地方消費税額として控除できる部分の金額は、減額してください。

注2) 補助金申請額(B)の合計は、補助金額の70万円以内としてください。

注3) 補助金申請額(B)の各経費区分の小計は、同じ経費区分の補助対象経費(A)の小計のうち、補助金の交付を希望する額で、補助対象経費(A)×1/2で算定した額(千円未満切り捨て)以内としてください。

注4) 補助金申請額(B)の合計が補助金額の70万円を超える場合は、各経費区分の小計を合計して70

万円以内となるようにいずれかの経費区分を調整してください。なお、補助対象経費（A）は調整不要です。

Cシート 誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、貴センターが必要な場合には、県を通じて佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が貴センターと行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年（1991年）法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(2)から(7)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

佐賀県産業イノベーションセンター 所長 様

住 所 〒
(都道府県)

(ふりがな)
企 業 名

(ふりがな)
代表者役職・氏名

印

生年月日 (大正・昭和・平成) 年 月 日

様式第2号

番 号
(和暦) 年 月 日

佐賀県産業イノベーションセンター 所長 様

補助事業者

住 所 〒

(都道府県)

企 業 名

代表者役職・氏名

(和暦) 年度佐賀県産業イノベーションセンター
さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業
販路拡大補助事業費補助金変更承認申請書

(和暦) 年 月 日付け佐産イ第 号により補助金交付決定の通知があ
った標記補助金について、別紙に記載した理由により事業の内容及び経費の配分を変更し
[金 円の減額承認を受け]たいので、佐賀県産業イノベーションセンター
さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業販路拡大補助事業費補助金交付要領の規定
により、関係書類を添えて申請します。

- (注) 1 金額の変更のない変更申請の場合は [] の分は、消去すること。
2 「関係書類」は、補助金交付申請書に準じて作成し、変更前の事業内容及び経
費の配分と比較できるように記載すること。

様式第3号

番 号
(和暦) 年 月 日

佐賀県産業イノベーションセンター 所長 様

補助事業者

住 所 〒

(都道府県)

企 業 名

代表者役職・氏名

(和暦) 年度佐賀県産業イノベーションセンター
さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業
販路拡大補助事業費補助金中止(廃止)の承認申請書

(和暦) 年 月 日付け佐産イ第 号により補助金交付決定の通知があ
った標記補助金について、別紙に記載した理由により事業の中止(廃止)の承認を受けたい
ので、佐賀県産業イノベーションセンターさが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業販
路拡大補助事業費補助金交付要領の規定により申請します。

記

1 事業の中止(廃止)の理由(別紙)

様式第4号

番 号
(和暦) 年 月 日

佐賀県産業イノベーションセンター 所長 様

補助事業者

住 所 〒

(都道府県)

企 業 名

代表者役職・氏名

(和暦) 年度佐賀県産業イノベーションセンター
さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業
販路拡大補助事業費補助金交付申請取下届出書

(和暦) 年 月 日付け佐産イ第 号により補助金交付決定の通知があ
った標記補助金について、下記のとおり取り下げたいので、届け出ます。

記

1 取り下げの理由

様式第5号

番 号
(和暦) 年 月 日

佐賀県産業イノベーションセンター 所長 様

補助事業者

住 所 〒

(都道府県)

企 業 名

代表者役職・氏名

(和暦) 年度佐賀県産業イノベーションセンター
さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業
販路拡大補助事業費補助金実績報告書

(和暦) 年 月 日付け佐産イ第 号により補助金交付決定の通知があ
った標記補助金について、下記のとおり事業を実施したので、佐賀県産業イノベーション
センターさが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業販路拡大補助事業費補助金交付要
領の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

- 1 実績報告書
- 2 事業完了期日 年 月 日
- 3 その他、別に定める書類

実績報告書

1 出展した製品・技術及び展示会等の概要

注) ①展示会等のパンフレット ②会場の小間の状況を撮影した写真(装飾、レンタル機器の設置等が確認できるもの)を添付してください。

項目	実績
展示会等の名称	
開催時期	年 月 日 (曜日) から 年 月 日 (曜日) まで
開催場所	
会場総入場者数	
出展した製品・技術の名称	

2 事業実績

2. 1 小間訪問者数及び名刺交換枚数

項目	実績
展示小間訪問者数	人
名刺交換枚数	枚

2. 2 商談状況

商談 件数	① 商談 成立	② 試作 依頼	③ 見積 依頼	④ 図面検 討依頼	⑤ 後日訪 問依頼	⑥ その他	商談 継続中 件数 ②+③+ ④+⑤	商談 成立 金額
	件	件	件	件	件	件	件	千円



相手先企業名	内 容
	※ 成約案件ごとに、相手先企業名、数量、金額等の内容を記載すること。

3 その他の成果等

4 補助事業の収支決算書

4. 1 収入の部

注) 「補助金」は、4. 2 支出の部の「補助金の額 (B)」の合計を記載してください。

注) 「合計」は、4. 2 支出の部の「補助事業に要した経費」の合計を記載してください。

(単位: 円)

区分	資金調達金額	調達先 (具体的に記載)
自己資金		
銀行借入金		
その他		
補助金		
合計		

4. 2 支出の部

(単位: 円)

経費区分	積算内訳				補助事業に要した経費 (税込)	補助対象経費 (税抜) (A)	補助金の額 (B)	備考
	種別・内容	単価 (税込)	数量	単位				
使用料及び賃借料								
	小計							
役務費								
	小計							
委託料								
	小計							
その他								
	小計							
合計								

注1) 原則として経費区分ごとに1回の見積単位で整理し、その合計を小計として記載してください。

注2) 補助対象経費 (A) に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、仕入に係る消費税額及び地方消費税額として控除できる部分の金額は、減額してください。

注3) 補助金の額 (B) の合計は、補助金額の70万円以内としてください。

注4) 補助金の額 (B) の各経費区分の小計は、同じ経費区分の補助対象経費 (A) の小計のうち、補助金の交付を希望する額で、補助対象経費 (A) \times 1/2 で算定した額 (千円未満切り捨て) 以内としてください。

注5) 補助金の額 (B) の合計が補助金額の70万円を超える場合は、各経費区分の小計を合計して70万円となるようにいずれかの経費区分を調整してください。なお、補助対象経費 (A) は調整不要です。

様式第6号

番
(和暦) 年 月 日

佐賀県産業イノベーションセンター 所長 様

補助事業者

住 所 〒

(都道府県)

企 業 名

代表者役職・氏名

(和暦) 年度佐賀県産業イノベーションセンターさが「きらめく」
ものづくり産業創生応援事業販路拡大補助事業費補助金に係る
消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書

(和暦) 年 月 日付け佐産イ第 号で補助金の額の確定通知があった
標記補助金に関し、消費税及び地方消費税の仕入控除額が確定したので、佐賀県産業イ
ノベーションセンターさが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業販路拡大補助事業費補
助金交付要領の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金額 (センターが補助金額確定通知書により通知した額)
円
- 2 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
円
- 3 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕
入控除税額
円
- 4 補助金返還相当額 (3 - 2)
円

(注) 1 積算内訳についても添付のこと (任意の様式可)
2 課税事業者であっても、単純に補助金の消費税率及び地方消費税相当額が
消費税及び地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額ではない。

様式第7号

番 号
(和暦) 年 月 日

佐賀県産業イノベーションセンター 所長 様

補助事業者

住 所 〒

(都道府県)

企 業 名

代表者役職・氏名

印

(和暦) 年度佐賀県産業イノベーションセンター
さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業
販路拡大補助事業費補助金交付請求書

(和暦) 年 月 日付け佐産イ第 号で補助金の額の確定の通知があつた標記補助金のうち、下記金額を交付されるよう佐賀県産業イノベーションセンターさが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業販路拡大補助事業費補助金交付要領の規定により請求します。

記

請求額	金	円
内訳 交付決定額	金	円
交付済額	金	円
今回請求額	金	円
残 額	金	円

振込先

銀行名

支店名

口座種別 普通・当座

口座番号

フリガナ

口座名義人